

府中市の居住支援の取組み

—居住支援協議会の活動を中心に

この報告は、1月11日に府中市居住支援協議会の事務局である都市整備部住宅課にヒアリングした内容や、当日頂いた資料等を中心にまとめたものです。

伊藤久雄（NPO法人まちぽっと）

府中市居住支援協議会の構成団体

区分	団体名	
不動産関係団体	公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会府中稲城支部	
	公益社団法人 全日本不動産協会東京都本部多摩中央支部	
建築関係団体	一般社団法人 東京都建築士事務所協会南部支部	
居住支援団体	社会福祉法人 府中市社会福祉協議会	
	府中市民生委員児童委員協議会	
	ホームネット株式会社	
	一般社団法人 ささえる手	
行政機関	府中市	福祉保健部
		子ども家庭部
		都市整備部

協議会等の開催

○第1回府中市居住支援協議会

日 時 令和2年7月27日（月）午後2時～午後3時

場 所 府中市役所府中駅北第2庁舎 3階会議室

出席者 14名

○第1回府中市居住支援協議会部会

日 時 令和2年8月27日（木）午前10時～午前11時

場 所 府中市役所府中駅北第2庁舎 3階会議室

出席者 14名

○第2回府中市居住支援協議会部会（書面開催）

日 時 令和3年1月25日

居住支援セミナー

- 第1回 福祉関係団体に呼びかけて開催
令和2年12月4日
出席者 25名
- 第2回 来年度
不動産事業者を対象とする予定

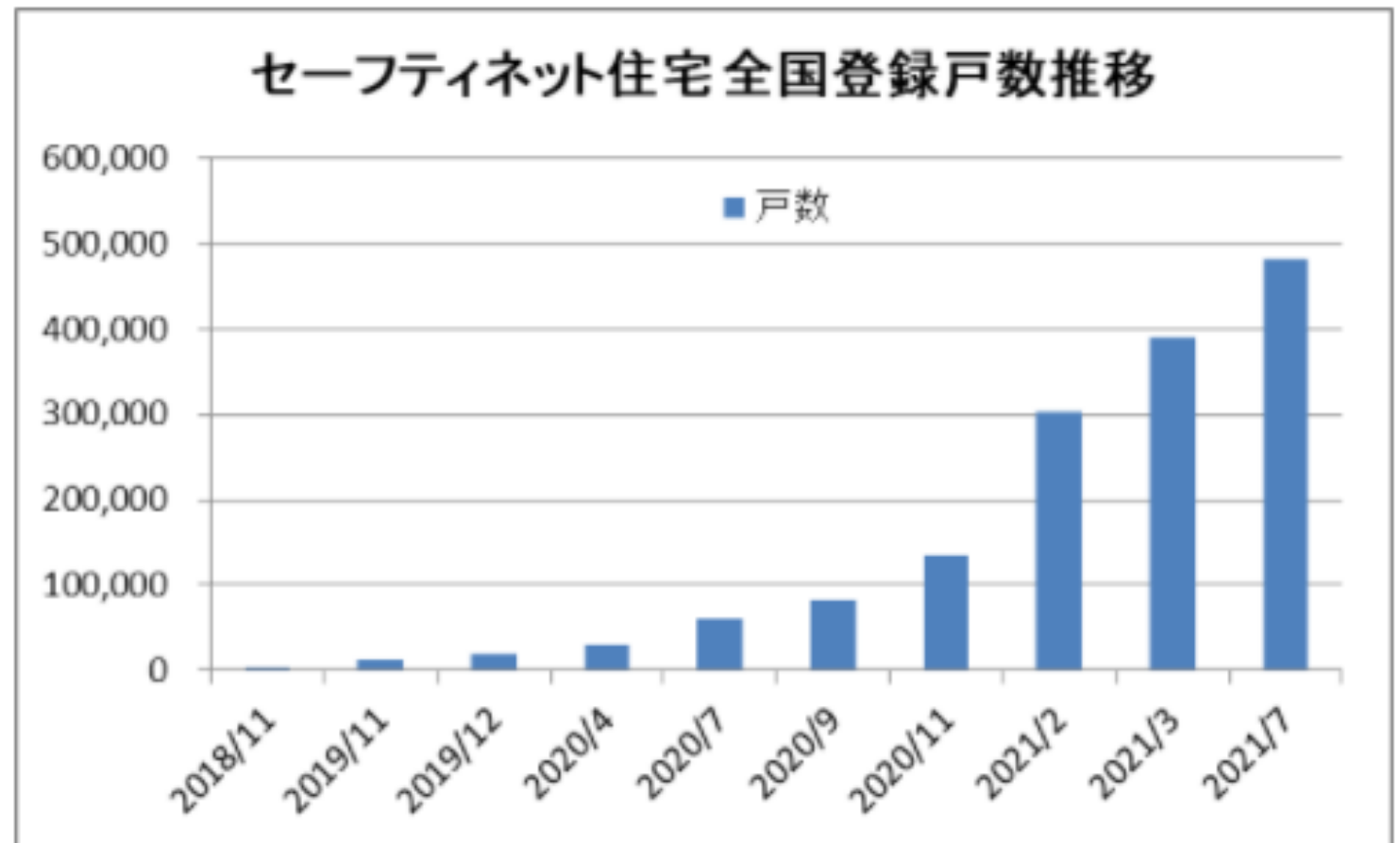
不動産事業者協力店と登録住宅等

- 不動産事業者協力店
現在（1月17日現在）21店（不動産事業者約200店）
- 登録住宅 126棟 1,222戸（専用住宅 0戸）
（多くは大東建託パートナーズ）
 - 日本住宅会議会報（2021年111号）発表では「登録住宅21万7308戸（2月5日現在）の85%は大東建託の物件

- 全国登録住宅の推移
(1月16日現在
総登録戸数
684,684戸)

※グラフは
日本不動産野球連盟
RBA野球大会の記事
から引用

- 東京都の登録戸数
40,929戸



住宅相談

- 住宅セーフティネット住まい相談（住宅課）
- 対象者
住まい探しにお困りの、概ね65歳以上の高齢者、障害者、18歳以下の子育て世帯、低額所得者世帯（月収15.8万円以下）等の住宅確保要配慮者
- 相談日時
平日の午前9時から午後5時までの間で、30分間程度（原則として、土曜日、日曜日、年末年始及び祝祭日を除く）
- 相談場所
市職員が住宅課の窓口（府中駅北第2庁舎 5階）

○ 相談の流れ

相談時に、相談者の状況や入居を希望する住宅の条件などを相談シートにまとめ、その後、市から居住支援法人（ホームネット株式会社）に相談シートを情報提供。情報提供を受けた居住支援法人は、その情報を不動産協力店に提供し相談者のご希望に沿う物件を探し、物件が見つかった場合、その物件を扱う不動産店を相談者へ案内

○ 相談実績

相談者				
属性	相談件数	住み替え決定	相談継続中	キャンセル
高齢者世帯	31	13	11	7
障害者世帯	9	2	5	2
子育て世帯	6	5	1	0
低額所得者世帯	5	3	1	1
外国人世帯	2	0	0	2
合計	53	23	18	12

○ 今年度

電話相談 64件

来所相談 22件

○ 相談継続中の方（18人）の傾向

- 1 希望エリアが限定的（今の地域、駅周辺など）
- 2 希望が合わない（部屋のレイアウト、築年数、周辺環境など）
- 3 精神障害（オーナーの理解が得られない）

部会や不動産店、不動産オーナーからの意見

【居住支援協議会 部会】

- ・ 不動産事業者協力店の登録は、協議会の不動産団体も登録の有無を把握できるような流れを検討して欲しい。
- ・ 居住支援はオーナーのことも考えないと、協力してくれるオーナーが増えない。事例として、貸家に初めて生活保護受給者が入居したが、近隣トラブルが続出。仲介事業者は市からは何も聞いていないと回答。市生活援護課は「個人情報なので一切お答えできない」とこと。トラブルになるような情報は、オーナーには個人情報外の情報として伝えてもいいのではないか。

【不動産店・不動産オーナー】

- 市はトラブルが発生しても何も対応してくれないし、情報も「個人情報保護」を理由に教えてくれない。
- 生活保護の方が亡くなった後、ケースワーカーが残った荷物などの相談にのってくれなかった。
- 精神障害の方に近隣トラブルを起こされたことがあり、貸したくない。トラブルや孤独死はアパート全体の印象が悪くなる。
- 収入面と希望条件が合っていない相談者が多い。相談者の希望と自社で持っている物件の条件が合わない。

以上で報告を終わります。